

平成 19 年4月6日

各 位

会社名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取引所 東証一部・大証一部(6594)
NYSE(NJ)
所在地 京都市南区久世殿城町 338
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
電 話 (075)935-6150

日本サーボ株式会社の公開買付けの目的の訂正及び 買付条件等の変更のお知らせ

当社は、日本サーボ株式会社(コード番号 6585 東証第二部、以下「対象者」といいます。)の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について公開買付けの目的の訂正及び買付条件等の変更を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、この訂正は、平成 19 年4月6日付で、対象者の筆頭株主である株式会社日立製作所から最大で 18,202,000 株(発行済株式総数の 51.00%)の応募の表明がなされたことによるものです。

記

1. 公開買付けの目的の訂正の内容

訂正箇所は下線で示しております。

[訂正前]

<前略>

また、本公開買付けにあたり、当社は対象者の筆頭株主である株式会社日立製作所との間で、平成 19 年3月 13 日付で「公開買付けの応募に関する合意書」を締結しており、同契約に基づき同社の保有する対象者株式 18,334,493 株のうち 16,585,000 株(発行済株式総数の 46.47%)について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

<後略>

[訂正後]

<前略>

また、本公開買付けにあたり、当社は対象者の筆頭株主である株式会社日立製作所との間で、平成 19 年3月 13 日付で「公開買付けの応募に関する合意書」を締結しており、同契約に基づき同社の保有する対象者株式 18,334,493 株のうち 16,585,000 株(発行済株式総数の 46.47%)について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

さらに、平成 19 年4月6日付で、株式会社日立製作所から最大で 18,202,000 株(発行済株式総数の 51.00%)の応募の表明がなされております。

<後略>

2. 買付条件等の変更の内容

変更箇所は下線で示しております。

(1) 買付け等の期間

証券取引法第 27 条の8第8項の規定に基づき、本公開買付けに係る買付け等の期間を下記のとおり延長いたします。

[変更前]

①届出当初の買付け等の期間

平成19年3月14日(水曜日)から平成19年4月12日(木曜日)まで(21営業日)

[変更後]

①届出当初の買付け等の期間

平成19年3月14日(水曜日)から平成19年4月23日(月曜日)まで(28営業日)

(2) 買付け等の価格の算定根拠等

[変更前]

②算定の経緯

<前略>

なお、本公開買付けについては、平成19年3月13日開催の対象者の取締役会において、賛同の意を表明する旨の決議がなされております。また、本公開買付けにあたり、株式会社日立製作所からは、同社の保有する対象者株式 18,334,493 株のうち 16,585,000 株(発行済株式総数の46.47%)について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

[変更後]

②算定の経緯

<前略>

なお、本公開買付けについては、平成19年3月13日開催の対象者の取締役会において、賛同の意を表明する旨の決議がなされております。また、本公開買付けにあたり、株式会社日立製作所からは、同社の保有する対象者株式 18,334,493 株のうち 16,585,000 株(発行済株式総数の46.47%)について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

さらに、平成19年4月6日付で、株式会社日立製作所から最大で18,202,000株(発行済株式総数の51.00%)の応募の表明がなされております。

(3) 決済の方法

[変更前]

②決済の開始日

平成19年4月19日(木曜日)

[変更後]

②決済の開始日

平成19年4月27日(金曜日)

3. その他

本変更を行う以前に既に応募された株券等についても、本変更後の買付条件等により買付け等を行います。

以上

このプレスリリースは、公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧頂いた上で、株主ご自身の判断で申込みを行って下さい。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が当該公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。